

**平成29年度 研究拠点形成事業(A. 先端拠点形成型)**  
**中間評価資料(進捗状況報告書)**

## 1. 概要

<b>研究交流課題名 (和文)</b>	多文化化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ		
<b>日本側拠点機関名</b>	早稲田大学		
<b>コーディネーター 所属部局・職名・氏名</b>	商学学術院・教授／高等研究所・所長 宮島 英昭		
<b>相手国側</b>	<b>国名</b>	<b>拠点機関名</b>	<b>コーディネーター所属部局・職名・氏名</b>
	英国	オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール	Said Business School・ Professor・Mari SAKO
	フランス	社会科学高等研究院	EHESS・Associate Professor・ Sebastien LECHEVALIER
	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学 アジア研究所	Institute of Asian Research・ Director/Associate Professor・ Yves TIBERGHIE

## 2. 研究交流目標

申請時に計画した目標と現時点における達成度について記入してください。

### ○申請時の研究交流目標

1990年代以降、各国の企業統治制度は多元的な進化を遂げた。英米では株式所有における機関投資家の割合が一段と上昇する反面、上場企業の比重は急速に減少した。欧州やアジア新興国では、海外投資家が急速に増加し、企業統治改革が進展する一方、家族・事業法人を支配株主とする統治構造が依然として維持されているという側面もある。このように多様化する統治構造を決定する要因は何か、各国の差は何によって規定されているのか、統治構造は企業のパフォーマンス、各国の金融市場の発展やマクロ的な経済成長に実質的な影響を与えているのか、影響を与えているとすれば如何なるメカニズムを通じてか、企業統治に関する法・政治制度はいかに進化しているのかという問題に関しては、なお多くの研究課題が残されている。こうした課題の分析をより深化させるためには、従来の理論の抱える難点を克服した分析枠組みを開発し、国際比較の視点に立つ分析の導入が不可欠である。

本計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきたオックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との間の研究ネットワークを強化し、分析手法の開発、多面的な国際比較の実施、基礎データの共同利用、共同研究の実施を通じて、企業統治に係る経済制度の実証分析の飛躍的前進を目指す。実施にあたっては、企業統治構造、企業行動、パフォーマンス、法・政治制度の相互作用に関して、具体的な研究課題を設定する。比較対象としては、これまで注目されていた英・米のみでなく大陸欧州諸国やアジアの新興国を加え、また、分析期間は、動学的な分析に耐えうるように可能な限り長く設定し、日・欧は過去100年、アジア諸国は、自由化・規制緩和が始まる1980年以降を対象とする。こうした体系的な課題の設定と、若手研究者を加えた国際共同研究チームの組織化を通じて、本学の高等研究所を中心とした実証的な比較企業統治分析における国際拠点を形成する。

### ○目標に対する達成度とその理由

上記目標に対する2カ年分の計画について、

- 十分に達成された
- 概ね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

#### 【理由】

目標が十分に達成されたと自己評価する理由としては次の点があげられる。

- 1) 当初計画に従い3拠点機関(オックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC))との密接な連携体制を確立するができたことに加え、九州大学、RIETI(独立行政法人・経済産業研究所)との協力体制も構築できた。さらに、28年度には、カナダ拠点のスタンフォード大学とのイノベーションと金融に関する新たなプロジェクトを設定、また延世大学、ソウル国立大学などのアジアの研究機関との連携も進み、ネットワークの範囲の拡大と密度の上昇が順調に進展している。
- 2) 各拠点機関持ち回りの、集中的な国際セミナーを通じて、拠点メンバーの研究交流、共同研究とデータベースの構築の協議が進み、また大学院生間の交流の機会を十分に提供できた。
- 3) 本事業の設定した7つの研究課題に即して、当初計画で設定した所有構造の進化、専門職社外取締役の役割、雇用調整と企業統治の関係など拠点メンバーによる国際共同研究が順調に進展した。さらに、28年度中

にはイノベーションと金融の一環として起業家型エコシステムの日独米比較、対話型アクティビズム分析などの新たな国際共同研究に着手することができた。

4) 大学院生の国際共同研究プロジェクトへの参加、拠点機関への短期派遣、若手研究者への発表機会の提供が進み、このプログラムによる報告や交流が、早稲田大学・九州大学大学院生の学位論文作成、研究機関への就職にも貢献している。

5) 相手国拠点機関の研究者の早稲田大学における連続講義、セミナー報告(早稲田大学 Financial and Organizational Economics Seminar)を通じて、本学研究者・大学院生に大きな知的刺激を与えた。また、本拠点シニア研究者は、相手国研究拠点機関におけるセミナー報告などにおいて、特に国際比較に関して多くのフィードバックを得た。

6) 成果発信の点で、本プログラム独自の Working paper series を立ち上げ、すでに7本の成果を公表する一方、海外協力機関である EHESS も、Horizon2020 の資金を得て INCAS・WP シリーズを立ち上げ、両者が補完しながら、日本・欧州・アジアに関する実証研究を発信しつつある。

7) INCAS Project と協議を進めながら、日本企業の統治構造の進化に関連する長期データの構築を進めた。ブロックホルダーの実態、自社株買、消去、処分、取締役会の構成などのデータ系列を整備するとともに、世界の上場大企業の企業統治、労使関係データベースの構築が進展した。

8) 本事業の支援にもとづく研究交流活動が、本拠点メンバーを中心に執筆された『企業統治と成長戦略』(東洋経済新報社)をはじめ、事業年度中に21件の論文、32件の国際会議による発表などの成果を上げた。

9) 以上の多面的な活動を通じて、高等研究所・本学各研究科をハブとする研究チームは、企業統治の国際比較研究拠点としての実質を着実に形成しつつある。

### 3. これまでの研究交流活動の進捗状況

(1)これまで(平成29年3月末まで)の研究交流活動について、「共同研究」、「セミナー」及び「研究者交流」の交流の形態ごとに、派遣及び受入の概要を記入してください。※各年度における派遣及び受入実績については、「中間評価資料(経費関係調書)」に記入してください。

#### ○共同研究

##### 【概要】

本拠点は、以下の7つの研究課題を設定している

課題 R-01 「所有構造・企業統治制度・パフォーマンス」

課題 R-02 「金融のグローバル化と雇用関係・労働市場」

課題 R-03 「M&A、経営権市場」

課題 R-04 「事業再組織化・上場（IPO）と上場廃止を巡る問題」

課題 R-05 「企業パフォーマンスの分布の変化」

課題 R-06 「法・政治・文化と企業統治」

課題 R-07 「イノベーションとファイナンス」（平成28年度設定）

本事業は、上記7課題に関連して、研究協力機関の研究者・大学院生の国際共同研究を促進し、成果の公刊を進めることを中心的な課題の一つとしており、平成27・28年度中に、以下の点について大きな前進を示し、具体的な成果を生み出した。

・R-01 課題については、英国側拠点機関との間で進める株式所有構造の分析が大きな進展を見せた。自社株買いの所有構造に対するインパクトに関して、日本側拠点機関から、宮島英昭（早稲田大学）、及び大学院生（小川亮（早稲田大学））が参加し、英国側拠点機関の参加研究者を年数回にわたり訪問し、データの構築、分析手法の開発等を共同して進めた。小川は、同論文の共著者となり、本事業における若手研究者の国際共同研究参加のモデルケースとなっている。現在、その成果は、カナダ側参加研究者の Vikas MEHROTRA (University of Alberta) の組織したコンファランス、あるいは、ICGN (International Corporate Governance Network) で報告する機会を得た。また、宮島は、株式所有構造の進化に関する単行本発行に向けて英国側参加研究者との共著を執筆中であり、その成果は、27年ドイツベルリン自由大学での連続講義、29年韓国延世大学でのコンファランス報告などから多くのフィードバックを得ている。

・R-02 の課題については、英国側拠点機関との間の専門職の内部調達と外部調達の決定、取締役会における専門職員役員の分析が進展した。英国側拠点機関（英国・ドイツ）の参加研究者・Mari SAKO (University of Oxford) が毎年1週間から1ヶ月間にわたり日本に滞在し、また、久保克行（早稲田大学）も英国に出張して研究を推進した。その成果は、平成28年9月、及び、平成29年5月の国際セミナーで報告された。

・R-04 の課題に関連して、カナダ側拠点機関との間で進めている企業の上場の意義に関する分析を推進した。蟻川靖浩（早稲田大学）が数回にわたってカナダに出張する一方、MEHROTRA が平成28年7月に滞在した際に蟻川と集中的に討議した。この成果は、九州大学で開催されたセミナーでも報告された。

・R-05 の課題に関連して、フランス側拠点機関との間で雇用調整と企業統治の関係について分析が進展した。照山博司（京都大学）がフランスに滞在し研究を推進した。また、フランス側拠点機関からこのテーマを検討する大学院生を4ヶ月間日本拠点に受け入れ、データの収集・分析などを中心に同研究の支援にあたった。その成果は、平成28年9月、及び平成29年の国際セミナーで報告された。

さらに、平成27・28年度中には、次の3つのトピックについて国際共同研究に着手した。

・R-03 の課題と関連して各国で重要度を高める機関投資家の企業統治における役割について、英国側拠点

機関との共同研究を開始した。まず、平成 28 年 9 月、29 年 3 月に鈴木一功（早稲田大学）、宮島が英国側拠点機関の Julian FRANKS（London Business School）を訪問し、リサーチデザインにあたり、対話型アクティビズム、生命保険の銘柄選択・議決権行動などを分析の焦点とする点について合意し、現在、研究対象先との秘密保持契約などを進めている。今後、関心をもつ大学院生の参加を勧奨する。

・R-03 と関連して、起業家型エコシステムについて、英国側拠点機関（ベルリン自由大学）との共同研究に着手した。本研究は、29 年に樋原伸彦（早稲田大学）のベルリン自由大学滞在中に協議され、Thomas SCHMIDT と Jorg SYDOW（Free University of Berlin）との共同研究として進める。

・R-02、R-06 の課題と関連して、英国側拠点機関との間で、企業統治と格差、及び企業統治の収斂か異質性の持続に関する国際比較に関するプロジェクトを立ち上げた。この共同研究は、Gregory JACKSON（Free University of Berlin）が、日本滞在中に、久保・宮島と協議し、前者の格差については一次推計、後者の国際比較については研究デザインの段階である。

最後に、共同研究面で特筆すべき成果として、本事業 2 年度目より、カナダ側拠点機関のスタンフォード大学との連携を強化し、テクノロジー・スタートアップ企業及び事業会社のイノベーションのためにファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかを中心とする研究課題を新たに設定した。アジア諸国のイノベーションシステムの比較研究が主題であり、本拠点は、日本の大企業イノベーション体制、産業クラスターの特徴の解明などで貢献する。平成 28 年 10 月に、樋原の出張により構想が開始され、29 年 1 月にスタンフォードに出張して、今後の進め方について協議した。

## ○セミナー

	平成27年度	平成28年度
国内開催	1 回	1 回
海外開催	1 回	1 回
合計	2 回	2 回

## 【概要】

過去 2 事業年度には、全拠点機関のメンバーが参加する集中的な国際セミナーを、各国拠点機関が持ち回りで年に 1 回開催し、その他に各年 1 回、合計 2 年間で 4 回のセミナーを開催した。

平成 27 年度は、6 月にパリ・EHESS にて、本事業のキックオフ・コンファランス「アジアにおける制度の変化をいかに理解するか：ヨーロッパとの比較の視点から」を 2 日間開催した。ここでは、各国拠点機関の参加研究者 21 名（日本 6 名、英国・ドイツ 9 名、フランス 6 名）が参集し、現時点での研究成果の報告・意見交換、および今後の研究課題や役割分担の設定、問題意識の共有を行った。各国拠点機関の研究者が相互に交流を深める重要な機会となった。

また、同年 11 月には、九州大学にてワークショップ「企業金融・企業統治における諸課題」を 2 日間実施し、日本側参加研究者（早稲田大学、東京大学、京都大学、九州大学）7 名が参加し、本事業の日本側拠点機関における研究の方向や戦略についての意思統一を図ることができた。また、九州大学の大学院国際コースに所属する多国籍な大学院生が研究報告を行い、活発な議論が展開された。

平成 28 年度は、9 月に早稲田大学にて、第 2 回の国際コンファランス「アジアにおける制度変化をいかに理解するか：欧州との比較のパーспекティブから」を 3 日間にわたって開催した。4 拠点機関から集まった 37 名の研究者（日本 21 名、英国・ドイツ 4 名、フランス 9 名、カナダ 2 名、韓国（日本側参加研究者）1 名）に国内外の関連の研究者も加わり、総勢 50 数名（内、大学院生約 20 名）の出席のもと、各研究課題の報告と

活発な質疑応答が行われた。特に、企業統治・法・政治制度の相互作用についてのラウンド・テーブルを開催したこと、今後のデータベースの構築の方向性について、各拠点機関関係者が一堂に会して議論を深めたことは大きな収穫であった。

平成 29 年 2 月には、米国・スタンフォード大学にて、セミナー「イノベーションと金融—新たな地平を求めて」を開催し、5 名の研究者（日本 3 名、アメリカ（カナダ側参加研究者）2 名）と米国の関連研究者とが、現時点での研究成果の報告および今後の工程について協議した。

## ○研究者交流

### 【概要】

セミナー、共同研究以外では、日本側拠点機関からは、シニアクラスの研究者と大学院生を中心とする若手研究者が、2 年間の延べ人数にして、3 名が英国・ドイツ、2 名がカナダ・米国を訪問し研究交流を行った。また、シニアクラスの研究者 2 名、若手研究者 6 名の延べ 8 名が、相手国拠点機関や第 3 国で開催された国際学会等で積極的な研究発表を行った。また、1 名が、特別研究期間中カナダ側拠点機関に長期滞在し、相手国の研究者との協力関係を強化した。

国内では、初年度には九州大学、2 年度目には早稲田大学でのセミナー開催により、大学院生も含めた日本側参加研究者が相互に交流し、東京大学、京都大学、RIETI 等の研究者も含めた国内研究者の連携が強化された。

相手国拠点機関からの受入れとしては、フランスから 9 名、英国・ドイツから 5 名、カナダ・米国から 4 名の研究者が日本に滞在し、研究交流を行った。

本研究課題の日本側拠点機関である早稲田大学高等研究所は、学内における若手育成・国際研究交流の拠点として位置づけられており、恒常的に外国人研究者を受け入れ、若手研究者の研究発表や交流機会の機会を多く提供している。本事業の海外拠点機関に参加するシニアクラスの研究者は、延べ 6 名の訪問を受け入れた。訪問研究者には、共同研究の他に学内のセミナーでの講演や、大学院生の研究への助言等を依頼することもあり、学内の研究活動促進にも寄与している。滞在期間中に、多様な分野の各国の研究者と交流する機会もあり、新たな展開にも繋がるネットワークの構築に寄与している。

海外拠点機関の若手研究者については、早稲田大学のリサーチフェロー／リサーチインターン制度を利用して、ベルリン自由大学の若手研究者 1 名を 2 ヶ月、フランス・EHESS の大学院生 2 名を計 6 ヶ月間受け入れ、早稲田大学の研究者の指導のもと、研究イベントや大学院生のゼミ等への参加を通じて研究交流活動を行った。この他、延べにして 3 名の若手研究者が、2 週間から 2 ヶ月間、日本に滞在して研究交流等を行った。

(2)(1)の研究交流活動を通じて、申請時の計画がどの程度進展したか、「学術的側面」、「若手研究者の育成」、及び「研究交流拠点の構築」の観点から記入してください。

#### ○学術的側面

本事業の課題は、企業統治制度の特性、企業統治制度の企業行動に与える、統治制度とパフォーマンスの関係を、国際比較の観点から包括的に解明する点にあった。この点に関して、平成 27・28 年度には、本課題に関する論文 21 件、国際会議による発表 32 件を数え、同課題の実現は共同研究・研究交流を通じて十分な進展を見たといえることができる。

1) 第 1 の側面の企業統治制度の特性については、課題 R-01 に関連して、海外機関投資家を中心とした所有構造の分析が進んだ。宮島英昭（早稲田大学）、小川亮（早稲田大学）は、所有構造の進化に関する英文を WP として公表し、現在、海外雑誌への投稿準備を進めている。また、宮島・大湾秀雄（東京大学）は、従業員持株制が企業の業績に与える影響を分析し、特にその生産効果が予想以上に大きいことを明らかにした。さらに、宮島、小川、Julian FRANKS (London Business School)、Colin MAYER (University of Oxford) が自社株買の株式所有構造に対するインパクトの分析を進め、第 1 次草稿を得た。自社株の動機と機能に関しては、これまで配当政策の代替、割安の株価の是正など、もっぱら企業金融の角度から分析されてきたが、同論文は、所有構造の調整の観点から分析した初めての論文となり、その意義は大きい。企業統治制度は取締役会の構成によっても決定される。田中亘（東京大学）は、近年の企業統治改革について成果をまとめ、その成果は、本事業の資金により英文化され本 WP シリーズに投稿予定である。また、Mari SAKO (University of Oxford)、久保克行（早稲田大学）が国際共同研究として取り組む取締役会における専門職独立取締役の役割の分析は、望ましい取締役会の構成を巡る近年の政策的な議論にも貢献できる。企業統治制度の特性は、経営権市場の機能によってもテストできる。この点については、鈴木一功（早稲田大学）が近年の M&A の動向を分析した。さらに、宮島・鈴木は、日本における株主アクティビズムや、生命保険会社の企業統治における役割について、FRANKS と国際共同研究を立ち上げた。フォーカスファンド、生命保険などの対話型アクティビズムの実態は、これまでほとんど分析されていなかった主題であり、大きな学術的意義をもつ。

2) 第 2 の側面である企業統治制度の特性が企業行動に与える影響に関しても、企業行動の多様な側面についての分析が進んだ。宮島・小川は、所有構造が投資行動、財務行動、配当政策に与える影響を分析した。さらに、照山博司（京都大学）が Sebastien LECHEVALIER (EHESS) と共同して、企業統治制度の特性が雇用政策に与える影響を、雇用調整関数の推計を通じて解明した。また、宮島と牛島辰男（慶應義塾大学）は、企業統治制度が企業組織（大きな本社、小さな本社、集権的組織、分権的組織）の選択に及ぼす影響を与えるかに関する分析に着手し、その成果が RIETI (独立行政法人・経済産業研究所) の DP として公刊された。これは、スタンフォード大学と進めるイノベーションプロジェクトに拡張する予定である。企業統治制度の有効性は、その経営者に交代に与える影響によって測定することができる。宮島は齋藤卓爾（慶應義塾大学）と共に、企業統治制度の変化が経営者の交代に及ぼす影響を分析した。2000 年代以降の変化を解明した初めての試みであり、同論文は、NBER-CEPR, TCER コンファランスで報告した。また、宮島が客員編集者として招聘された *Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)* 誌の特集号へ投稿の予定である。

3) 第 3 の側面である企業統治制度とパフォーマンスの分析についても、事業年度中に大きな成果を得ることができた。小倉義明（早稲田大学）が、企業収益率の分布、特にリスクの国際比較に関する研究の精緻化を進めた。蟻川靖浩（早稲田大学）は齋藤らと共同して企業パフォーマンスの国際的な違いと労働市場の柔軟性およびコーポレートガバナンスの関係に関する分析を行った。この成果は、国際比較における日本企業の低パフォーマンスが企業統治と労働市場の柔軟性という 2 つの要因の違いでどの程度説明できるかを、クロスカン トリーデータを用いて検証したものであり、29 年 6 月に国内の学会で報告された。現在、海外雑誌への投稿

準備を進めている。さらに、広田真一（早稲田大学）が中心となって各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続した。この分析結果は、29年5月国際セミナー、6月 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) 年次大会で報告された。

その他に、本研究の補助を受けた研究成果として、RIETI より、『企業統治と成長戦略』（東洋経済新報社 2017年2月）が公刊された。同書には、本プログラムのメンバーの多くが寄稿し、その論文作成にあたって、特に海外における報告の面で、本プログラムの補助が大きな支援となった。なお、今後、本事業の一環として同書の英語版の公刊準備に着手する予定である。

### ○若手研究者の育成

若手の育成は、国際共同研究への参加、国際セミナーへの参加、海外拠点機関への短期派遣、国際学会への派遣、国内の連携強化を通じて、所期の計画を実現した。

- 国際共同研究については、早稲田大学・大学院生1名を数回イギリスに派遣し、共同研究に参加し、最終的に共著者に加わっている。現在、着手中の新たな課題にも、若手大学院生の参加を検討中である。
- 各年度開催された国際セミナーに大学院生を派遣した。また、平成28年9月に早稲田大学にて開催した3日間の国際コンファランスでは、1日目を Early Career Workshop と題して若手研究者のための研究発表の場に設定し、8名の若手研究者が報告を行った。多くの有益なコメントが寄せられ、今後の共同研究に繋がる議論が展開された。
- 海外への若手派遣については、フランス、英国、ドイツに1名ずつを派遣し、セミナーへの参加、共同研究の推進、研究報告を行った。ドイツに滞在した Nguyen Thi Phuong は、取締役会の多様化、その国際比較の可能性について多くのアドバイスを得た。
- 海外からの研究者の受け入れ研究者のうち若手研究者には、滞在期間中に高等研究所のイベントや商学研究科の演習への参加を奨励し、日本の若手研究者との交流の場を提供した。高等研究所の主催する各種の研究会では、海外の著名な研究者がゲストとして出席することも多く、海外若手研究者が研究に関するアドバイスを受ける等の機会にも恵まれている。
- 本研究課題に関して早稲田大学と九州大学の大学院生達が Asian Finance Association など合計5件の国際学会発表を行い、各国の参加者から貴重なコメントや新たな知見を得た。
- 本研究課題には、早稲田大学と九州大学の大学院生が参加しているが、両大学の連携強化のため、同6月には、九州大学の大学院生が、本研究課題の参加研究者が集まる高等研究所・産業経営研究所共催の Waseda Organizational and Financial Economics Seminar において研究発表を行い、早稲田大学教員から研究内容についての多くの有益なコメントを得た。同セミナーは定期的で開催され、本研究課題に参加する早稲田大学の大学院生も研究発表を実施し、内容についての指導を受けている。
- 同年11月に日本側参加研究者が九州大学で開催されたセミナーに集まった際には、九州大学の大学院生達が発表に参加し、研究交流を深めた。

### ○研究交流拠点の構築

平成27年度に、日本・イギリス・フランス・カナダの4拠点機関間でデータ構築の分業、分析手法開発、設定した6つの研究課題について5年間の工程表を作成し、それに沿って研究交流拠点の構築に取り組んだ。4拠点機関間のネットワークの形成は順調に新手している。平成28年度からは、7つ目の新たな研究課題を設定し、カナダ側拠点機関に参加するスタンフォード大学の研究者を中心とするセミナーを実施し、ベルリン自



由大学との共同研究も開始する等、海外拠点機関との研究交流を更に発展させている。

さらに、日本側拠点機関のアジア域内での研究協力体制構築を目的として、既に日本側拠点機関に研究者が参加している韓国の延世大学、ソウル国立大学との連携強化を進め、相互の大学で開催されたセミナーに参加して研究報告を行う等、拠点の基盤をアジア地域に拡げている。

国内においては、九州大学との協力関係を強化した他、研究成果の報告・公表に関して独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の企業統治分析のフロンティア分析チームとも協力を進めた。

また、国内研究者のネットワーク形成では、牧兼充（政策研究大学院大学）、牛島辰雄（慶應義塾大学）、河西卓弥（熊本県立大学）など、新たな課題の掘り起こしに対応して、充実を図っている。

#### 4. 事業の実施体制

本事業を実施する上での、「日本側拠点機関の実施体制」、「相手国拠点機関との協力体制」、及び「日本側拠点機関の事務支援体制」について記入してください。

##### ○日本側拠点機関の実施体制（拠点機関としての役割・国内の協力機関との協力体制等）

日本側拠点機関では、平成 23～25 年度に受託したグローバル展開プログラム等を通して構築した研究グループを基盤として、国内他大学とアジアの大学との連携を推進し、アジア域内の研究ネットワークを強化している。本事業の日本側拠点機関の中心である早稲田大学高等研究所では、国内の協力機関との連絡のとりまとめを行うと同時に、若手研究者を含む海外研究者の訪問を受け入れ、学内研究者との交流機会を提供し、今後に向けた連携強化と学内全体の研究活動の活性化にも努めている。一例として、高等研究所・産業経営研究所が定期的開催している Waseda Organizational and Financial Economics Seminar に、内外の拠点機関の研究者の報告機会を設け、研究交流の場としている。

高等研究所では、本事業のウェブサイトの日英両語で構築し、研究概要紹介、イベント案内、研究交流報告等を随時アップして、活動状況を公開している。また、本事業による研究成果を、ワーキング・ペーパー・シリーズとして同 HP で公開している。<http://www.waseda.jp/prj-core/core/>

##### ○相手国拠点機関との協力体制（各国の役割分担・ネットワーク構築状況等）

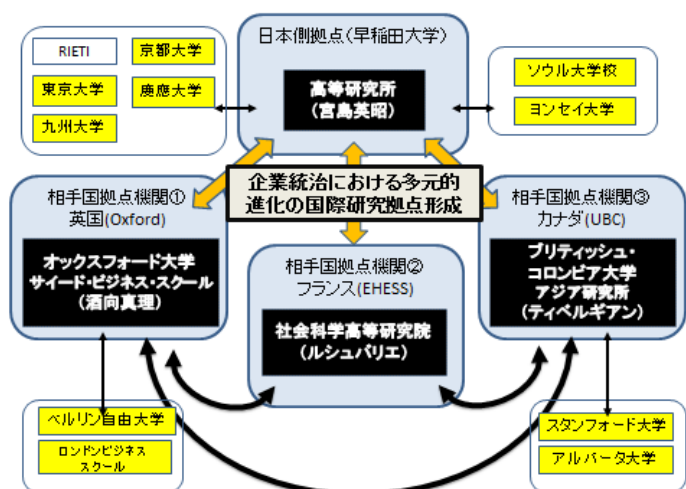
各拠点機関とのネットワーク構築は下記の図の通り順調に進んでいる。拠点間の連携強化に加えて、各 4 拠点機関に様々な研究機関に参加する研究者が加わり、ネットワークが広がっている。

Horizon2020 の資金を受けて企業統治の研究を進める欧州の拠点機関との関係では、内容的には、以下の分業のもとで、研究を進めている。

1. 欧州側組織運営（EHESS）
2. 分析枠組みの構築（BFU）
3. データベースの構築（早稲田）
4. 自由化・ファイナンシャルゼーションのアジア諸国への影響（Oxford）
5. 企業統治の日本・欧州比較（EHESS）

また、カナダ側拠点機関では、UBC との協力を

を進める一方、アルバータ大学の金融チームとの連携を強化した。さらに、28 年度からは、スタンフォード大学とのイノベーションと金融の研究チームを立ち上げた。



**○日本側拠点機関の事務支援体制（拠点機関全体としての事務運営・支援体制等）**

日本側拠点機関の事務支援全般は、大学内の主管箇所である国際部国際課との連携のもと、高等研究所事務所が担当している。高等研究所は、国際的な研究を推進するための各種プロジェクトのマネジメント、イベント運営、公的研究資金管理、HP 管理等の広報支援の経験と実績があり、経費の管理については、本事業および学内規程に基づいて厳正に執行している。また、恒常的に外国人研究者を受け入れているノウハウを活かして、海外拠点参加研究者との事務的な連絡や、滞在中のサポートも行っている。研究代表者は、高等研究所の所長を務めており、緊密な連絡をとりながらの業務支援が可能である。